

「習近平の中国に激震！ 日、米、アジアはいかに対抗するか」

月例研究会/2013年2月4日/全国町村会館

櫻井 アメリカ、中国、韓国、そして日本は、新しい政権もしくは新たな任期に入りました。そうした中、世界をより良くするために、私たちは中国の及ぼす脅威にしっかり対峙し、それをコントロールしなければなりません。

習近平総書記は、共産党中央軍事委員会主席の地位も手に入れ、党と軍の実権を握って、十年といわれる政権の実質的なスタートを切ります。今までの約三ヶ月を見ていますと、胡錦濤体制、江沢民体制とは異なるおかしな現象が非常に多く起きています。習近平体制の中国は、果たしてどのような道を歩むのか。たいへん深刻な疑問がついて回ります。

現在、習近平体制の下、過去に例がないほどのスピードで、さまざまな政策が打ち出されています。十年間という時間の余裕があるにもかかわらず、最初の二、三ヶ月で追い立てられるように次々と政策を打ち出しているのは、なぜだろうと思わざるを得ません。

今日は、アメリカと中国という座標軸から中国を分析する田久保忠衛副理事長と、中国人民大学国際政治学部国際政治学科を卒業した初めての外国人留学生であり、元産経新聞北京支局で、非常に鋭い取材をつづけてきた野口東秀さんを迎え、習近平体制の中国をどう見るのか、今、中国に走っている激震をどう分析するのか、日本、アメリカ、アジア諸国は中国とどう付き合っていくべきかということを多角的に議論していきたいと思います。

田久保 先日、崔衛平さんという女性から話を聞きました。崔さんは二〇〇八年末に「〇八憲章」という体制批判の文書を、ノーベル平和賞を受賞した劉曉波さんらと一っしょに起草した人たちの一人です。

彼女は「今中国では、農民ではなく、中間層が体制に批判の目を向け始めた」とさりげなく言っていましたが、これは重要な示唆だと思いました。農民層が貧困のために体制批判の目を向けるのは、当然です。一方、中間層あるいはそれ以上の豊かな層、知識人になると、一番こたえるのが、言論、集会、結社の自由を抑えられることだと思います。体制側は、批判的な事態が進行すればするほど、抑えなければならないと考えるはずですが。

たとえば、昨年、「十二月十二日に世界が滅亡する」と予言した全能神という黒竜江省に発生したキリスト教系新興宗教に対して、法輪功以来の大弾圧を加えました。自由が認められている普通の国なら、邪教だと笑ってすませる程度のことです。この弾圧はかなり理不尽だと感じました。

もう一つは、『南方週末』という週刊紙の社説を当局者が事前に差し替えたという事件です。従来と違って多くの人たちが反対の声を上げました。小さな出来事かもしれませんが、こうした中間層の批判は、ことによると体制を揺るがすことになるかもしれません。

また、アメリカの『ニューヨーク・タイムズ』が、昨年十月から十二月にかけて、中国の政治家で最も清廉潔白といわれた温家宝首相のとてつもない所得実態を徹底的に暴きま

した。

中途半端な内容ではなく、一社が全力を上げて記者とお金を投じ、調査、取材した調査報道です。これは、中国共産党を潰すぞ、温家宝を潰すぞという決意の表れだと思います。

一面トップは、温家宝、母親、奥さん、息子、娘、弟など親族を含めていかに莫大な蓄財をしたかという内容です。二面には、香港の大財閥の誰が誰とどういう取引をしたかという相関図が書いてあります。

その数週間後、今度は、温家宝の不正を書き立てました。倒産しそうになった平安という小さな保険会社を温家宝が救済し、それが今や世界的な規模の保険会社になっています。温家宝と親族たちが、平安とどんな関係でどんな株の取引をしていたのか、読めば歴然なのです。

さらに、胡錦濤の懐刀といわれた令計劃の息子が酔っ払い運転をしたというニュースを掲載しました。イタリアの最高級車フェラーリを運転していて、裸の女性が二人か三人同乗していたと。これを令がいかにもみ消そうとしたのかを暴いた。

『ニューヨーク・タイムズ』の東京支局長に聞いたところ、「支局閉鎖はないが、猛烈なサイバー攻撃にさらされている」と言っていました。支局を閉鎖させ、国外追放することができないのは、これまでの中国当局の対応と違い、異例なことだと思います。

ジニ係数という格差を表す指標があり、〇から一までの数字で表わします。〇は格差なし。そこから数字が大きくなるほど格差が広がるということで、ジニ係数が〇・四になると不満が爆発する危険な水域だそうです。昨年、中国の新聞各社が「中国のジニ係数は〇・六一だ」と書きました。これも昔の中国ではありえないでしょう。一党独裁といえども、中間層に耳を傾けなければならない状況が進行しつつあるのではないかと思います。

次に、アメリカについて触れます。NIC（米国国家情報会議）という機構がありますが、ここでは、さまざまな国の十年か二十年後を予測した報告書を出しています。今回の中国の部分には四つのシナリオが出ていました。

現状が続くというのが、第一のシナリオ。中国の現状は、四面楚歌、周辺国から完全に孤立しています。そんな中で、指導部が十三億の人間を統一していくには、生活水準を下げた不満を起さざるを得ないにいきません。つまり、経済の規模を小さくできないのです。さらに、ナショナリズムを煽ってきましたから、外に対して強く出ないと、自分たちの立場が保てません。

アメリカは、軍事力をヘッジングといってパンチ。それから国際社会に関わり合いを持たせるのがエンゲージメントで、これは握手。片方で握手しながら、もう片方でパンチを見せ、時には同時にこれをやるといった政策を情勢に対応して打ち出してきました。これがニクソン大統領以来、アメリカの基本的な政策ですが、アメリカは今、中国を牽制していて、このバランスのまま当分続くというのが第一のシナリオです。

アメリカがアジア全域から兵力、軍事力を退いてしまった場合、中国の力が圧倒的に強くなり、アジアで支配的な勢力になるというのが第二のシナリオです。

第三のシナリオはアメリカだけでなく、ほとんどの国が希望しているシナリオです。中国が中産階級の人々に耳を傾けるようになってくると、共産党一党支配ではなくなり、他の層の人たちを代弁する党ができて、複数政党になるかもしれません。そうなれば、独裁政権が一気に崩壊するハードランディングでなく、自然にソフトランディング（軟着陸）して民主化へ向かえばいいというシナリオです。

先ほど述べたように、中国は外に強く出ないといけない。ところが、アメリカのような国は、何を！と反撃します。日本は、安倍さんの前まで、殴られっぱなしで、お詫びをして、お金を出して勘弁してもらおうという、まるでサンドバッグ状態でした。これだと凶に乗ってきますが、これを封じていくと、中国の指導部は行き詰ると言うのです。すると、国内の不満を外に散らしていくしかなく、たとえば尖閣のようなところに危ない冒険をするのではないか。その場合、中国は崩壊に向かって進んでいくだろうというのが、第四のシナリオです。

第三になるのか、第四なのか、よくわかりません。NICは、一年後にまた新報告を出すでしょう。その間にどんな要素を詰めて報告を出すか、注目したいと思います。

中国は変わらないと言われながらも、微妙な変化を続けていて、今、際どいところに到達しているのではないか。そして、アメリカの第二次オバマ政権は、第一次とは少し性格が違うのではないか。すると、米中の中に挟まった日本は、相当な覚悟をしなければならぬというのが、私の結論です。

櫻井 野口さんは現場に非常に強い方です。習近平体制がこれからどう向かうか。習近平の人柄とか個人的な事情はどう影響するか。そのへんを含めてお願いします。

野口 安倍政権が自民党副総裁を特使として送ろうとしましたが、中国はそれを断ったということ。十二月十三日に国家海洋局の航空機が初めて尖閣の領空を侵犯したということ。安倍政権誕生のときに祝電を送らなかったこと。一方で、すでに中国から某機関の訪日団が来ています。これは中国に対する日本の対話の姿勢、譲歩の姿勢をうかがうためと聞いています。こうしたことを踏まえて、習近平政権の性格、さらに、習近平、胡錦濤時代を通した共通点を述べていきたいと思います。

習近平政権の性格の一点目は、「中華民族の偉大な復興」です。習近平は総書記になる前から、このスローガンを繰り返し公にしています。これは習近平の考えだけではなく、長老と呼ばれる昔の指導者層や軍からの影響を受けていて、胡錦濤時代よりさらに強く打ち出しているのが特徴です。

「中華民族の偉大な復興」とは愛国主義を鼓舞することですから、対外的には強い姿勢を示し、国内的には締めつけなければいけない。裏を返せば、習近平体制は胡錦濤派閥や長老に囲まれた政権ゆえに、基盤が弱いと現段階では言えると思います。

二点目は、長老支配による政権だということです。胡錦濤政権から習近平政権に代わる時、人民大会堂に長老が大挙して来ました。そして、名簿には長老の名がずらりと並んでいます。こうした点を見ても、長老背後の政権だと言わざるをえません。

三点目は、胡錦濤の影響力が残っているということです。たとえば軍の人事です。人民解放軍の中には、軍事委員会の下に、総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部という四つの部があります。総参謀長と総政治部長が四部の中ではワンツートのトップです。最近、首脳人事が行われましたが、このツートップは極めて胡錦濤に近い人脈です。そして、総後勤部と総装備部の二人は習近平に近い人物です。つまり、胡錦濤と習近平の人脈が二対二なのです。

胡錦濤が、自分の影響力をいかに残したかったかというのが軍の首脳人事にも表れています。習近平の人脈では、第二代の国家主席だった劉少奇（一八九八～一九六九年）の息子・劉源が軍の上層部にいますから、一定程度、軍の中に足がかりを得ています。

胡錦濤の影響力を受けている。そして、習近平は軍からの影響力を受ける。ということは、少なくとも言えると思います。

四つ目は、対日強硬路線が底流にあるということ。共産党総書記は、すべてを仕切って、何でも決められると思われがちですが、まったく違います。すべての政策は七人いる常務委員の合議で決めていきます。

また、最高指導部の人事は江沢民の影響力を受けているということを見ても、習近平政権は対日強硬路線を取っていかざるを得ないと思います。

五点目です。内部の要因が対外政策に反映するという意味で、中国の内部要因を見なくてはなりません。中国の経済成長が七%台に落ちるなど、経済成長が揺らぐとき、かなり社会の混乱を招くと思います。そして、今中国では年間二十万件弱といわれる農民や不満分子の抗議行動がいろいろな地方で発生しています。さらに、所得格差への不満、共産党の既得権益層と周辺の人たちが特権を利用して、金を儲けていることに対する不満は強く、これは将来、政権を揺るがす大きな要因となってくるでしょう。

自分たちの政権を維持し、既得権益を守るために、こうした国内の混乱から国民の目を外に逸らすという意味で、民族の敵をつくり出す可能性はなきにしもあらず。その最大の標的は日本です。今、日中間で問題になっているのは、尖閣ですから、尖閣諸島は戦略的に価値がないとか、無人だから来ないとかいった意見に私は与しません。日本は中国の事情を踏まえて、対処をしなければならぬと考えています。これが五点目で、習近平の性格として、対日強硬策を取るということです。

六点目は、去年、全国で吹き荒れた反日デモです。二〇〇五年当時、私は北京、上海、瀋陽で暴動を起こしている人たちに交じって、反日デモの取材をしていましたが、当時から中国は愛国無罪。愛国というスローガンを掲げれば何をしてもいいという反社会的な若者を大量生産していたわけです。今回また、反日デモによって反社会的な行動を是とする人間を増産してしまい、その意識を生んだ負の側面があると思います。それが国内世論を重視せざるを得ない中国共産党にとって厄介な問題になると思っています。

七点目は、大国意識が上から下まで根づいてきたということです。〇八年の北京五輪のとき、私は北京にいましたが、中国はオリンピックを成功させて、明らかに「大国意識に

変化した」と思います。アヘン戦争からの「屈辱の百年」を挽回していくという意識がかなり強くなりました。胡錦濤はオリンピック翌年の秋に、それまで中国がスローガンに掲げていた「為すべきことを為す」を「積極的に為すべきことをせよ」に変えています。この変化は大きいと思います。

現在、中国の海軍と領海を侵犯している国家海洋局が大きく手を組んで、公に連携していく動きがあります。〇九年に胡錦濤が「積極的に為すべきことをせよ」と言って以来、二〇一〇年から一一年にかけて南シナ海で、ベトナム、フィリピンと銃撃戦を含む対立が続きました。さらに、今年一月の人民日報では、「海洋強国に向けて断固踏み出す」と明言しています。

以上のような点をあわせ考えると、習近平政権は日本に対して、強硬な対応を取るだろうと思います。ただ、中国としても今後、訪日団、日本からの訪中団を通じて、日本の姿勢を計り、懐柔しながら尖閣においては譲歩を迫る硬軟両様の手法をとるでしょう。安倍政権が、その交渉のテーブルにまんまと乗ったり、朝貢外交と思われるような外交姿勢を見せたりしたときには、それを修正していく圧力や批判が、相互の政権に対して必要だと考えています。

もう一つ中国共産党の習近平、胡錦濤時代に通じる主な共通項。これは胡錦濤の時代から今現在変わったものとしては、共産党が政策を決めるに際し、軍から始まって国有企業、それからメディア、公安、さらにエネルギー部門など、ありとあらゆる利益団体が自分たちの影響力を拡大しようとして、ロビー活動をする状態がますます強くなってきたことです。つまり、習近平の指導体制は、外交政策においても外交部だけで決めるわけではありません。外交部、海洋部門などさまざまな利益関係部門が指導層に意見を上げて、自分たちの影響力を拡大させようとしているのが今の中国の特徴です。

その中で、指導部が政策を決めるとき、まず重視するのは他の指導者、長老が何を考えているかということ。次に、軍はどう考えているかということ。この二つを習近平政権は重視していくだろうと考えています。

櫻井 沖縄に取材に行きましたら、尖閣諸島の海も空も大変な緊迫状況でした。日常茶飯に中国の公船がわが国の接続水域と領海を侵犯しています。それだけでなく、尖閣の真北の約八十海里（百四十～百五十キロ）のところにフリゲート艦二隻が常駐していて、今までは国家海洋局、漁業局、軍がばらばらに活動していたように見えていたのが、この一月中旬以降、すべてが連動し始めたようだとっていました。海洋局や漁業局の公船が、尖閣の領域から離れるときは、北のほうに常駐していたフリゲート艦が南下し、海監（海洋監視船）や漁政（漁業検視船）が帰ってくると、フリゲート艦が北に戻るというふうに、中国の船の空白をつくらないという感じだそうです。

とくに、空は非常に危ない状況にあります。戦闘機は大変なスピードで飛びますので、ちょっとしたテクニカルな間違いで意図せぬ衝突が起こります。中国の飛行機は北のほうから、わが国の防衛識別圏と領空の境目すれすれにずうっと南下して飛んで、東にターン

して北に戻って行くという回り方をしているそうです。

航空自衛隊の戦闘機は、中国機が基地を飛び立てば、レーダーですぐにわかりますから、スクランブルをかけると、日中の戦闘機がほぼ同時に尖閣の上空に着きます。今は両方とも、極めて抑制的に飛んでいます。日本側はとくに抑制していて、五十マイルくらい離れて飛ぶようにしていますが、これがひどいときには一日に四回も五回も起きています。中国は、抑制しつつも、わが国を深刻なかたちで明らかに挑発しているわけです。

これは、習近平体制の強硬策の一端だと思います。習近平体制が、強硬策一辺倒かというところ、本当のところはよくわかりません。

たとえば、習近平総書記は改革に非常な力を入れています。軍の宴会でお酒を飲むことを禁止したり、官僚たちの宴会で豪華な食事をとることを禁止したり、腐敗撲滅を国民の目に見えるように強調して行っています。しかし、腐敗撲滅が、政治的な改革にまでなっていくのかというと、その気配は見えて取れません。

むしろ、『南方週末』の社説書き替え事件に見られるように、コントロールは強化されつつあります。その後も『淡黄春秋』という非常に改革志向の強い雑誌が、発刊停止になりました。これらを考えると、規制は強化されているのではないかと思います。

そこで、現実的に見て、習近平体制はどの方向に行くと考えべきなのか、習近平にどんな選択肢があるのか、考えてみましょう。

田久保 習近平がどういう方向を見ているのか、確言はできません。昨年、一昨年、日本大使館や総領事館など日本の政府機関がないところで反日暴動が起こり、この規模が一万人に達すると、ぱっと消えてしまいました。これは何なのかということです。直近の反日暴動では、多数の人が毛沢東の写真掲げていました。これは中国でよく言われる指桑罵槐。桑の木を指さして槐の木を罵っている。毛沢東の写真が本音なのか、日本への抗議が本音なのか、両方混じっているのか。わかる人はいないと思います。

崔さんは、「今の習近平さんは車のウインカーで右に曲がる合図を出しながら左に曲がろうとしている」と表現していました。ですから、何か計算があつて、今は右のほうに切っているけれど、本心は左だよということも言えるでしょう。

野口 私は胡錦濤からの流れを汲んだ習近平という目で見えています。先ほど申し上げた「積極的な」という言葉を付けたところが、今後の中国を見るうえで重要だと思います。今までは、才能を隠し、実力を蓄えてやることをやるというスローガンです。このスローガンに「積極的」とわざわざ付け加えたのが、二〇〇九年前後からです。これは、たとえば、領土問題で摩擦を恐れないぞという姿勢に出ていると考えています。

同時期、胡錦濤は「地政学的な拠点を充実させる」という指示も出しています。これを習近平が覆すことはあり得ないと思います。また、最高指導部の七人のうち、江沢民の影響を強く受けた人が半分以上を占めています。習近平は、「党内民主」と言っていますが、彼一人では決められない体制にあるということです。ですから、政治改革、民主化は極めて悲観的な見方を取らざるを得ません。

櫻井 崔衛平さんは、中国では公安がいつも二人ついて歩くという反体制派の人物ですが、今の体制でも彼女を抑え切ることはいかならないでしょう。しかも、そうした人物が日本に来ることを許され、国基研で意見交換をすることができるわけです。崔さんは「習近平に政治改革の志はあるけれど、中国社会の変化が速すぎる、スケールが大きすぎる、問題が大きすぎるので追いつかないだろう」と言ったのが非常に印象的でした。

野口さんの分析は、胡錦濤のラインを習近平が引き継いでいるということでした。胡錦濤は共産主義青年団の出身です。一方の習近平は父親が習仲勳元副総理ですから、エリートです。しかし、元副総理は当時、改革派だということで、辺境に追いやられて非常に苦労しました。習近平も農村に下放されて農民の苦しみを知っているので、どちらかという心の中では改革派ではないかとも言われています。一人娘はアメリカのハーバード大学で勉強しています。アメリカ側は彼女にさまざまな便宜を図り、アメリカ的な価値観を身に付けさせるべく対処しているはずですが、そこで、娘が父親に、「お父さん、こんなことではダメですよ」と言うかもしれないわけです。

そんなことから、習近平は改革派だと見られていますが、中国は、そんな個人の特徴や思惑を受け入れるような国ではなく、雪崩のようにある方向に進むという感じなのでしょう。

野口 天安門事件（一九八九年）で失脚して、死ぬまで軟禁された趙紫陽元総書記は側近に対して、「政治改革をしたかったが、やっぱりこの国は一人じゃ無理だ」と言っています。民主化について、指導部はどう思っているのかというようなことを、中南海で執務している私の友人に聞いたところ、趙紫陽の言葉を語ったうえで、「そう簡単にはできるとは思いません。仮に指導者がそうしたくても、政治改革によって、どれだけ既得権益の人間が反発をするか、不利益を被るか、あなたはわかっているでしょ。一人の指導者だけで、今の中国を変えることはほとんど不可能だ」と言いました。

つまり、一人の指導者では何も変えられず、一人の強い指導者もしくは複数の強い指導者が、中国共産党の中で価値観を共有して改革していくというのが、民主化、複数政党制に移行していく最低の条件ではないかと思えます。

櫻井 これまでの中国は、新聞、雑誌が書き替えを命じられたり、弾圧を受けたりしたとき、それぞれの新聞や雑誌が単独で抗議して終わっていました。今回の『南方週末』の場合、弁護士会が編集者たちの弁護を無料で引き受けたり、北京大学、清華大学の教授たちが『南方週末』の立場に賛同するという意見を表明したり、各層の方々が支援するという幅広い動きがありました。中国に自由や民主を求める空気がかなり広がっているように思いますが、そこに野口さんの言う強いリーダーシップが加われば、変わる可能性があるということですね。

そこで、田久保さん、ジョン・ケリー国務長官は、中国に対してシンパシーを持ち、前向きに評価する人物です。中国がもし変化の兆しを見せるとしたら、アメリカが中国の民主化をさらに促すような要因になると思えますか。

田久保 ケリーは非常に危ない面といい面の両方を持っていると思います。彼は若いころ一兵士としてベトナム戦争に参加し、帰国してからは、反戦平和の運動に関わりを持っていました。以後、彼の政治家としての歩みを全体的に見ていると、中道左派です。

上院外交委員会での質疑応答の際、「中国は大国だから、対立してはいけない」と言っています。ですから、中国が民主化の方向をたどるなら、ケリーは非常にいいと思います。逆に、タカ派的な外交政策、たとえば「尖閣に攻撃を加えるぞ」などと言ってきた場合、断固とした態度を取れるかという、取れないだろうと思います。

ケリーにはプラス・マイナス両方ありますので、こういうケースの場合はいいが、こういうケースの場合はダメだという言い方しかできません。

中国は、天安門事件の後、一党独裁の政治体制のままだが、経済だけは市場原理、市場経済でいって豊かになると、社会主義市場経済という旗を掲げました。その思惑どおり豊かになったとたん、中産階級が育ってきて、経済だけではなく、自由の問題にも目を向け始めました。

また、中国を取り巻く国際情勢を大きく見ると、東シナ海を巡って日中が対立しています。南シナ海を巡ってASEAN諸国、とりわけベトナム、フィリピンと中国は対立しています。ミャンマーは今、自由主義市場経済のほうに舵を切り変えつつあります。インドは、陸地の二カ所で中国と領土争いをやっていて、その間、中国がバングラディシュ、ミャンマー、スリランカ、パキスタンに「真珠の首飾り」といわれる港を建設して、海軍の基地としても利用しながら、中東から持ってくるオイル、アフリカから持ってくる原料を、各港に陸揚げして、陸地で運んでくるという、とんでもないことを考えています。ですから、インドなどの国々は、中国に激しい反感を持っています。

ロシアはどうかというと、ロシアのザバイカルから以東の極東部は、面積がロシア全体の三分の一ありますが、人口はわずか七百万人です。流刑の地だということ、また気象条件も悪いので人が寄りつかないのです。しかし、ここは天然資源の宝庫。石油があり、天然ガスがあり、無限と言われている木材資源があり、鉱産物がある。この開発に中国の労働者を利用したのが、ロシアのミスです。今、旧満州の国境から中国人がどんどん入って行って、中国人街のようなものがあちこちにできています。

読売新聞の報道によると、ウラジオストックのロシア人研究所長が「ここは間違いなくわが国の領土だが、中国の経済的実効支配の下に置かれつつある」という警告を発しています。

このように中国は、中国と価値観を異にする国々にぐるりと囲まれてしまい、まさに四面楚歌の状態です。戦前の日本も、国際世論を敵にしたのは完全なミスだったと思います。が、国際的に通用しないことをすると、国がもちません。これは歴史が証明していると思います。

したがって、国内の民主派たちが本格的に立ち上がると、周辺の国際的な環境と連動して行って、国際環境、国内環境のどちらかが国を動かすことになり、今そこが見どころで

はないかと思えます。

野口 ロシアは、本音では中国をかなり警戒しています。その意味でロシアの変化が中国に及ぼす影響も、視点としては重要なものです。

一方、インド、東南アジア側が変わりつつあるということで、今、安倍政権が対中包囲網を彷彿とさせる外交をやっています。それは日本がやるべきことであり、対中牽制の材料として、私は評価をしています。中国の対外政策を変えさせるうえで、日本が周辺国家と海洋の面、安全保障の面で連携を深めていくという国際環境づくりが今後、重要になってくると思えます。

櫻井 中国が多少柔軟になって、改革路線の方向に向くとした場合、それは日本にとっていいことなのかどうか。この点について、崔さんとの意見交換の中で、彼女は、「中国の一般の良識ある人々、中間層の人々にも反日はかなり強い。政治的につくられた反日もあるけれど、本当の反日があるということを日本人は自覚してほしい」と話していました。一九九三年から、国家プロジェクトとして愛国教育がされているわけで、「本当の反日」の浸透ぶりはかなり深刻だと考えなければならぬと思います。

だとすると、民主化して少し政策が変わるとしても、実はそれが日本にとっていい変化だという保証はないのです。むしろ、さらにきつい対日政策が生まれてくる可能性すらあるということを念頭に置く必要があります。たとえば、尖閣で何かあったとき、クリントン前国務長官は「日本の施政権を害する行為は受け入れられない」と極めて踏み込んだ発言をして、日本の立場を擁護する姿勢を示しましたが、わが国が、中国に対してわれわれの価値観できちんと対処していくとき、アメリカのサポートがあるから大丈夫だと考えるメンタリティ、また、そう考えなければならぬ実情を是正していかなければならぬと思います。

中国の将来の可能性を、もう少し経済面から、そして軍事面から見ていきたいと思えます。古庄幸一さん（元海上幕僚長）、中国の海軍力をどのくらい深刻な脅威として受け止めるべきなのか。今、海洋連合というかたちで、アメリカを軸として日本だけでなく、アジア太平洋諸国が中国の暴走を許さない体制をつくらうとしています。これをどのように見たらいいでしょうか。

古庄 中国は、予算的、人員的、装備的に軍事力を拡大しています。現場で感じたのは、海洋権益は、相手が一步出たら、こちらは一步以上出ないと絶対に押されるということです。今、中国海軍がいろいろなところで訓練していますが、それに対して、われわれも出ていって訓練すればいいわけです。

アメリカは中東から引き揚げる、軸足を太平洋に移すなどと、いくつかのメッセージを發しました。これに対して、日本政府はリアクションをほとんどしなかった。これがこの三、四年間で最大のマイナスでした。

たとえば、昨年、海上自衛隊の観艦式がありました。その受謁部隊のしんがりに第七艦隊司令官が指揮官旗、中将旗を掲げて、野田総理に敬礼をしました。これは、第七艦隊司

令官一人の判断ではできません。おそらく、アメリカのどこかの意図があったはずですが、政府はまったくこれに答えていないのです。

アメリカの意図は何か。日米間に生じている問題に乗じて、中国が日米間にくさびを打とうとしているが、アメリカ海軍と海上自衛隊は「こんなふううまくやっているぞ」というシグナルがあったと思います。

こういうことに対し、これからはもっとリアクションをして、同じ価値観を共有する国のリーダー的な存在として、何らかの行動を起こすべきです。そうすれば、中国の海軍がどんなに訓練をしようと、そう簡単には動けないと思います。

櫻井 衛藤晟一さん（参議院議員・内閣総理大臣補佐官）、今の日米の連携の重要性、それから日本自身の心構えについて、お話できる場所をお願いします。

衛藤 今の状況では、習近平が軍と対立しているのか、軍をコントロールできているのか、わかりません。彼自身が、まだ見極めがついていないのではないのかと思います。ですから、たいへん危険な状況だと言えます。

軍事関係の方は、今、日米が力を合わせれば、中国を防ぐことができると言いますが、争いが長期になった場合、日本には耐える能力がないというのが実情ですから、中国の挑発を防ぐことが第一でしょう。今まで中国が東シナ海や周りの国々でやってきたのは、まず挑発をする。そして、それに応じてきたところで一気に軍事投入するということをしてきていますので、尖閣には断固として上陸させないことが大事です。

今度、予備費と補正を使って海上保安庁の船を十隻にし、延命で二隻、転用で二隻、計十四隻、六百人態勢で臨もうとしています。そして、実効支配を強めるためにどんな方法を取るのがいいのか、関係者とシミュレーションを組みながら検討していかなければなりません。まずは、尖閣で行政権をどこまで行使できるのかです。

田久保 いままで、いくつかのシナリオが出ましたが、私は民主化以外のシナリオは、非常に怖いことになると思います。

中国に最大の影響力を持つのは、残念ながら日本ではなくアメリカです。米中関係がどうなるかによって、事態はどうにでも変わります。

今、米中は対立していますが、冷戦のときとは事情がまったく違います。経済は中国の力が強いので、経済はどんな国も例外なく北京のほうに近づいていきます。そして、近づけば近づくほど、安全保障はワシントンに頼ろうとします。

冷戦のように、封じ込めなどできません。経済は関係を密にしながら、政治あるいは軍事を国際的に封じ込めていくのは大変難しい。その難しいところに立っているということです。

そこで今アメリカは、握手とパンチ力の両方を同時に出しています。第一期のオバマ政権は、始めの一年、仲良くしようとして握手を出しましたが、今はパンチのほうを静かに出している。経済はそのまま密接な交流を続けています。ただし、二期目は、少しおかしい。というのは、お友だち内閣をつくっているからです、

ケリーを国務長官に、チャック・ヘーゲルを国防長官にしました。ヘーゲルは共和党の軍事問題の専門家ですが、軍事力を世界的に展開していることには反対だと公言している、軍事費の増大に非常に冷たい人です。そして、個人的に近いブレナンCIA長官と、みんなお友だち内閣で、外向きでないことは確かでしょう。同盟国が中国とトラブルを起こし、それに巻き込まれることを警戒し、非常に神経質になっています。

それは、アフガニスタンとイラクの戦いにお金を使いすぎたからです。七兆六千億ドル（八十円で計算すると六百八兆円）ですよ。さらに、九・一一テロの後、国土安全保障省をつくり、これに使ったお金が五十兆円。今、オバマは高齢医療年金制度、貧困者の医療扶助制度など社会保障に重点を置いています。だから、歳出のつじつま合わせをするためには、軍事費を減らす以外ないのです。今後中国がすぐに民主主義に変化することはあり得ず、それには何十年かかかるとすると、アメリカが軍事費を大幅に減らしながら、何十年もの間、リーダーシップを保っていくためには、同盟国の軍事力を増やすしかありません。日本の軍事力も当然増やさなければなりません。

なにかトラブルがあると、政治家はどこを落としどころにするかと考えますが、それを絶対にしてはならないのが領土問題、国家主権の問題です。中国は独裁国家ですから、尖閣問題でも実に緻密なことをやっています。そんなこともわからない元総理やら、変なのが、次から次へと中国に行き、相手に誤解されるようなことばかりやっています。

軍事問題を熟知した背広の国民によって選ばれた最高指導者がコントロールするというのが、シビリアンコントロールです。その点、司令塔としての安倍さんは、最適任でしょう。安倍政権に望みたいのは、主権に関することは一ミリも譲らないぞという原則を、しっかり確認しながら前進して行ってほしいということです。

先ほど衛藤さんが海上保安庁の話をしました。警視庁は四万人いるのに、海の警察、海上保安庁は日本の領土の二、三倍の海を守っていて、一万四千人。愛知県警と同じです。今度の国防予算、四兆七千億円から千二百億増やすと言っていたのに、四百億円に削られてしまいました。今、日本はピンチであると同時に、内外ともに存在感を示す絶好のチャンスでもあるのに、四百億円とはいったいなんだろうかと思います。

会場からの質問 元総理や与党の人が、中国にふらっと行って、あちらが喜ぶような話をしてきたかと思えば、さらに困るのは、経済界の大物が行って勝手な話をされていて、日本の経済界が暴走するような気がしています。政府の方針に沿ったかたちで言うべきこと言わないで、昔の関東軍のように政府の抑えが効かなくなるような傾向にあると思いますが、どうでしょうか。

櫻井 元とか前と言われる人たち、もしくは経済界が中国に行き、日本の国益を損ねるような発言や行動をするということについて、わが国は民主主義の国ですから、行くなどは言えません。この方たちが行くこと、行ったことに対して、国民の多くが抗議をするとか反対をするとか、声を上げることが大事なのではないかと思います。

経済界は、お金儲けのために経済を優先する。たとえば丹羽宇一郎さんのような方が大

使になったりする世の中です。これはまたどの国でも起きることですが、それをコントロールするためには、国民がしっかりとした考えを持つことが大事でしょう。

質問 中国のシナリオの一つとして、中国の内部分裂、極端な話で言えば、チベットやウイグルの独立運動への発展。それに伴って中国が弱体化し、指導部が外ではなく内側に注意を向けるような事態が発生する可能性はあるでしょうか。

野口 今、地方各地で農民の土地収用や環境汚染を巡って、暴動、抗議運動などが起きています。しかし、今の中国の特徴は、暴動をその地方だけで終わらせ、沈静化させていることです。暴動が二十万件起きても、それが地方から地方へ、全国に共通する暴動には派生していません。

ところが、将来、中国の経済成長が低下していき、何らかの民主化の動きが出てくるようになったとき、チベットだけの問題ではなくなります。あらゆるところにチベット族がいますし、少数民族もいます。だから、少数民族の問題も中国の行く末を占う大きな要素になります。各種暴動がインターネットを通して地方間にまたぐようになった場合は、中国共産党の統治、安定が損なわれていきます。そのときには、中国の指導部も変わり、中国も大きな変化を遂げていくだろうと推測しています。

田久保 指導者が内憂を外患に転換しようとした場合、中産階級の中に経済だけでなく、環境問題など不満の度合いが大きく上がってきて、さらにウイグル人、チベット人その他の少数民族の決起などが重なったときには、ばつと火を点けると大崩壊が起こる。要するに揮発性の空気が漂うということです。これを、先ほどのNICの第四のシナリオに付け加えさせていただきます。

櫻井 現実的に、チベットやウイグルの独立が可能性としてあるのか。チベット人が持っていた国土は今、チベット自治区や青海省内など、四分割されています。そして、それぞれの地域に多くの漢民族が移住してきています。少数民族の力を少しずつ削いでいくために、漢民族は「砂に混ぜる」という諺を使いますが、少数民族を多くの漢民族が取り囲んでしまえば、いつの間にか少数民族は消えてしまうということです。それを、中国はもう何十年もやってきています。ウイグルの人々やチベットの人々の土地は、かなり漢民族に奪われていて、人口比率から言っても、都市部に行けば行くほど、漢民族のほうが多いという実態があります。

中国が内部から分裂することは、凄まじい変化がない限り期待できないと感じています。これは、チベット人やウイグル人の独立を望まないということでは決してなく、客観的に見たとき、状況は非常に厳しいということです。これをわが国に当てはめてみれば、尖閣など一ミリでも取られたら、そこから日本民族の悲劇が始まります。それを、肝に銘じておかなければならないと思います。

質問 北朝鮮は、核実験をすると報道されたとき、「六カ国協議は存在しない」と発言したと聞いています。これは中国の影響力が低下したからだ、という報道もありましたが、この点についてお考えを聞かせてください。

野口 北朝鮮の外務省は「大国らしからぬ行動だ」というようなことを言って、中国を批判しました。核実験について、中国が国連安保理の声明に賛成したからです。

これをどう見るか、私もいろいろな人と意見交換をしました。北朝鮮専門家の間でも、意見が分かれています。北朝鮮は、中国の石油などエネルギー支援なくして、生きられないという現実があります。中国はその影響力を見せかけつつ、国際社会で中国外交の影響力を保持し、北朝鮮への影響力も高めたいというのが、基本的な姿勢です。

北朝鮮は、本音では中国が大嫌いなのですが、中国の資源を得つつ、ロシアと天秤にかけています。ロシアも中国も、北朝鮮に影響力を行使したい。こうした三カ国の中で、自分はどうやって生きていけばいいのか、常に考えているのが北朝鮮です。これを考えると、中国の北朝鮮に対する影響力は、まだあると言えるでしょう。

櫻井 たとえば、こんなアングルから見たらどうでしょうか。六カ国協議が始まって、もう何年もたちますが、北朝鮮にわれわれ側の要求を呑ませて、国を開かせていく、核兵器やミサイルの開発を諦めさせるということは、一度もできていません。すべて失敗してきて、そのつど、肥料を取られたり食糧を取られたり、重油を取られたりお金を取られたりして、こんにちに至っています。

今、三度目の核実験をすと言っていますが、それが濃縮ウラン型か、プルトニウム型かによって、国際社会が受ける脅威は、大きく変わってきます。北朝鮮は非常に大きなウラン鉱山を持っている国です。もし、濃縮ウラン型なら、これは原子炉なしにできますから、諸外国の目の届かないところで大量の核を造って、テロリストや第三国に密輸することができるのです。

こんなたいへんな危険が目の前にあるとき、日米韓が力を合わせ、アメリカが必死で、対北朝鮮の制裁決議をしようと話して、ようやく中国を引き込んだのです。中国が北朝鮮に対して、評価できる制裁をしようというところに行っただけです。

こうしたことから見ると、中国は彼らが演出しているほど、北朝鮮に対する影響力はないのではないかと思います。ただ、北朝鮮の崩壊という事態になったとき、中国は他のどの国より早く北朝鮮に対して影響力を行使して、朝鮮半島の北半分を自分たちの事実上のコントロールに置いておきたいという意図があります。そこで、困り込んでおくために、北朝鮮の言うことを聞いてきたのではないか。そのことは、北朝鮮をコントロールする、影響力があるということとは違うという気がします。

野口 北朝鮮が中国を批判する声明自体、確かに習近平政権に対する一種の警告ですが、一方で自分たちの指導者に対する権威を守るための声明とも受け取れます。北朝鮮に効果のある制裁は、金融制裁。そして、中国が石油と食糧を止めること。これしかありません。金融制裁は、北朝鮮の資産を締め上げることです。今回の制裁には、それが入っていないので、北朝鮮はたいした打撃を受けません。そのことを、北朝鮮も中国もわかっています。だから、中国が今回の国連安保理の声明に賛成したという側面もあるのです。

質問 中国からの旅行者が非常に多く来ていますが、中国のお金持ちが約一億人いるとか

の一方で、中国人がやって来て補助金をもらっているというニュースもあります。日本は、そんなに自由に中国人が来られる国なのかなと疑問があります。中国人が日本に来るとき、たとえば人民解放軍のスパイであるとかいった危険を考えているのかいないのか。そのへんのことを簡単に教えてください。

櫻井 中国の人たちが日本に来るのに、なぜかイミグレーションの規制が大幅に緩和されました。沖縄に行って、そこで一泊さえすれば、三年間、何回でも日本に来られるビザをつくってしまいました。今、多くの人がかかり自由に行き来しています。そこにスパイや工作員がいたらどうするのか。事実上、何のチェックもしていません。

それどころか、日本の税関が国家らしからぬ規制緩和をしてしまいました。たとえば、日本に来て五年間過ごせば、永住ビザがもらえます。永住ビザをもらって、また五年間過ごすと、今度は国籍が取れます。こんな馬鹿なことをしている国はないと思います。これは法律ではありません。いつの間にか、窓口業務がどんどん規制緩和されてしまったのです。もちろん、法務省から指示が出ているはずですが。このために、在日中国人があつという間に、朝鮮半島出身の方々を追い抜いて、日本における最大の外国人グループになってしまいました。これは、国会議員の方々にも、きちんと論議をしていただいて、厳しい手続きに戻していかなければならないと思います。

質問 ロシアは、シェールガス革命により、国家経済が苦境に直面すると思います。シベリア開発に関して、ロシアはわが国の高度技術や資金を喉から手が出るほど欲しがっているのではないかと。その見返りとして、北方四島の返還問題が出てくる可能性があるのではないかと、淡い期待を持っていますが、どうでしょうか。

田久保 シェールガス革命で、ダメージを受けるのは、ロシアと中東です。シェールガスはアメリカの他にも分布していますが、掘る技術を持っているのはアメリカだけです。ロシアは、天然ガスも石油も最大の資源を持っている国ですが、もう掘り尽くしてしまい、さらに深い層のシェールガスを汲み出す技術がありません。

ロシアの弱点の一つは、少子高齢化。もう一つはオイル革命。少子高齢化は日本も韓国も中国もみな同じですが、スピードがほかの国より速く、すでに労働者不足が深刻な問題になっています。

債務国だったロシアが債権国になったのは、エネルギーの価格が一貫して上がり続けてきたからです。ロシアに採れるガスが乏しくなって、アメリカが生産国になったら、潰れる以外にないでしょう。メイド・イン・ロシアの製品は武器以外にありますか。こんな国が長続きするはずはなく、プーチンは大統領になってから、あの手この手で、巧妙に日本を揺さぶっています。日本のかじ取りが非常に難しいのは、中国を危険視しているのに、ロシアを巻き込もうとすると、逆にロシアに付け入る隙を与えることになります。そこで、日露は仲良くしても、領土問題だけは別。四島は日本の領土だと突っぱねることができるかどうか、非常に高度な判断が必要だと思います。今ロシアが弱みを見せつつありますから、これを有利な外交カードに転じなければいけないというのが私の答えです。

質問 先日、公明党の代表が中国に行きました。そのとき、安倍総理の親書を持参したということですが、どんな内容だったのでしょうか。

櫻井 親書の中身というのはわかりません。今、日本が対中外交で行おうとしているのは、政治的に日本は民主的で自制的な国であり、合理的な話し合いにはいつでも応じるということを実感づけることではないでしょうか。その意味でも、中国に親書を送ったのはいいことだと思います。

オバマ政権一期目の最初に飛び交ったのは、米中二大国主義、G2という言葉です。日本はアメリカと中国との谷間にうずくまり無視されるという構図でした。しかし、クリントン国務長官はおそらく「中国は並々ならぬ脅威の国である」という認識を持ったので、アメリカがアジアに帰ってきました。ところが、二期目に入ったオバマ政権では、ケリー国務長官など親中の人々が要職に就くと同時に、また内向きになっています。となると、中国とさえ話をつければ、すべてのことは用が足りるという意味での二大国主義、新たなG2主義が再び蘇ってくる危険性があるわけです。

そのとき、わが国がやるべきことの多くは大変に困難な問題です。むろん、経済的回復は実現しなければなりません。軍事力でもアメリカに頼るだけのだらしのない日本であり続けてはなりません。さらに、理不尽な歴史問題を抱えています。これに関して、中国、韓国は巨大な予算を使って海外広報を行い、日本のイメージを悪くしています。その効果はかなり出ているのも事実です。こうした難問に打ち勝っていくには、日本が自主独立の立派な国にならなければなりません。自分の国の領土、領海を国民は基本的に自力で守る心構えと気概そして実力を持たなければならないということです。そのためには、情報戦略を構築して、世界の共感を得るべく、情報発信することがとくに大切です。